

CIRJE-J-40

「傾斜生産」と日本経済の復興

東京大学大学院経済学研究科

岡崎哲二

2001年1月

このディスカッション・ペーパーは、内部での討論に資するための未定稿の段階にある論文草稿である。著者の承諾なしに引用・複写することは差し控えられたい。

Priority production policy and postwar reconstruction of the Japanese economy

by Tetsuji Okazaki
The University of Tokyo
okazaki@e.u-tokyo.ac.jp

Abstract

This paper examines the drawing up process as well as implementation of the priority production policy in late 1940's, focusing on the aspect of material allocation and production. As is well-known, the priority production was extremely inward-oriented policy. However, at the starting point, the policymakers were not so inward-oriented. They negotiated with the SCAP to import many sorts of goods including the raw materials for export industries. The negative responses of SCAP obliged the Japanese government to draw up the policy, giving the top priority to coal production, which in turn made it necessary to increase steel production. The Japanese government and SCAP planned to increase steel production by importing oil. In other words, the imported oil was thought to be the prime water for the pump, which launched the virtuous cycle of steel and coal production. However, its arrival substantially delayed. Consequently, the Japanese government could not help substituting priority allocation of domestic coal and steel for the oil import. The materials demand and supply plan of 1947 reflected this policy.

The effects of the priority production policy are examined through checking the assumptions of the policy makers, as well as VAR analysis of the time series data of the production. They assumed that the coal were the major bottleneck of the industrial production. This assumption can be justified, because in 1947 and 1948 elasticity of the industrial production to the coal allocation was relatively large. The VAR analysis shows that the impulse of the coal production caused positive response of the steel and machinery production, and vice versa, which implies that priority production policy launched spiral production increase of the heavy industries. At the same time, the impulse of the coal production, as well as the steel production, caused negative response of the textile production, which implies that recovery of the heavy industries was achieved at the cost of suppressing the textile industry.

「傾斜生産」と日本経済の復興

岡崎哲二

東京大学経済学部

okazaki@e.u-tokyo.ac.jp

1、はじめに

「傾斜生産」は、日本政府が実施した産業政策の中でもっとも著名なものの一つであろう。戦後復興期を対象時期としてカバーする産業政策ないし日本経済史に関する概説的文献で傾斜生産に言及しないものはほとんどないといってよい（香西[1984]；同[1989]；中村[1993]；岡崎・石井[1997]）。しかし、傾斜生産を正面から対象とした研究は必ずしも多くない（宮崎[1990]；張[1994]；萩原[1998]）。基本的な事実関係についてすでに広く知られていること、実施過程に関する資料の利用可能性に関する制約などがその理由であろう。また、物資配分、資金配分、公定価格改定などの複数の政策手段が動員されたために、政策効果の分析が容易でないこともその理由となっていると考えられる。

宮崎[1990]は、傾斜生産構想の形成過程について新資料に基づく詳細な検討を行い、新しい知見を提示したが、その実施過程に関しては物資、資金、価格に関する政策手段を並列するにとどまっている。張[1994]は炭坑の機械化について新しい論点を提起したが、その主な対象時期は通常、傾斜生産の全盛期とされる時期からはずれた1948年後半以降となっている。また、萩原[1998]の貢献の重点は石炭・鉄鋼増産の他産業への波及に着目した点にあって、石炭・鉄鋼の増産過程にはない。

上のような研究の現状に関する認識をふまえて、この論文の課題を次のように設定する。第一に、傾斜生産構想の形成過程について、背景となった経済実態と関連づけて検討し、宮崎[1990]に対して若干の論点を付け加える（第2節）。第二に、経済安定本部旧蔵資料*1を利用して、物資需給計画に具体化された傾斜生産の内容を検討し、当初構想との異同を明らかにする（第3節）。ここでの検討は物的側面に限定される*2。第三に、同じく物的側面に関して、傾斜生産の実績評価を試みる。評価は、立案の前提となった認識の妥当性、石炭・鉄鋼の増産が相互間および他産業に与えた波及効果、産業構造およびマクロ的な資源配分への影響の3つの観点から行われる。以上の検討を通じて、傾斜生産の立案・実施・効果の各側面について新しい知見を得ることをめざしたい。

*1同資料のマイクロフィルム版は東京大学経済学部図書館に所蔵されている（以下、『経済安定本部資料』）。また、その一部は『経済安定本部 戦後経済政策史資料』（日本経済評論社）として復刻されている。

*2傾斜生産の金融面に関する筆者の見解については、Okazaki and Ueda[1995]、岡崎[1996]を参照。

2、傾斜生産の構想

傾斜生産構想の背景が、1946年春以降に顕在化した鉱工業生産回復の停滞であったことはよく知られている。1946年春までに戦前（1934-36年平均）の3割前後まで比較的順調に回復した鉱工業生産は、その後増加のスピードを鈍化させ、9月以降は減少する傾向さえ示し始めた（図1）。

このような事態を傾斜生産の立案に関わった人々がどのように見ていたかについては、1946年7月25日に作成された「来るべき経済危機の実体と対策」から知ることができる（以下、「実体と対策」と略すことがある）*3。同文書は、日本経済の現状を「慢性の重病患者が一時小康を得た状態に相当するものであって、今後における急激な病勢悪化の素因を含むもの」と捉えた。ここでの「病勢悪化の素因」は、基礎的生産資材の不足による資本ストックの減少を指している。石炭・鉄鋼・セメント等の生産回復の遅れのために資本減耗部分の補填が行われなかった結果、鉄道・港湾・炭坑・発電所等の資本ストックが減少しつつあり、そのことが近い将来に大幅な生産の縮小をもたらすという認識である。

一方で同文書は、日本経済にとっての最大のプラス要因として綿花・羊毛輸入による繊維工業の回復を挙げ、「将来の日本経済の復興もこの面から始まるであろう」と述べている。そのうえで、繊維原料が輸入されても食糧・設備補修資材・石炭が生産を制約する可能性があることを指摘して、「生産の最大隘路」となっている石炭を現在の月産160-170万トンから、まず250万トンついで300万トンに引き上げることに全力を集中すべき主張した。月産250万トンという水準は、傾斜生産構想において1947年度の生産目標とされた3000万トンに一致する。

「実体と対策」の内容について二点コメントしておきたい。第一は長期的な経済復興戦略についてである。石炭と鉄鋼の相互投入という、後に簡単に定式化された傾斜生産の基本構想自体には国際分業の観点は見られない。しかし、上述のように立案者たちは長期的な経済復興の基盤は繊維工業の加工貿易にあり、石炭を中心とする基礎資材生産が重点的な政策の対象となるのはこの時期に固有の短期的な事態であると考えていた。いいかえれば、傾斜生産に国際分業の観点が含まれないのは、立案者たちの政策思想ないし経済観を反映したものではない。

第二は石炭を「生産の最大隘路」とする認識についてである。1946年中頃の石炭需給は現実にはどの程度、危機的状态にあったのだろうか。図2は石炭の生産と在庫率（在庫/月間配当）を示している。「実体と対策」に書かれているように、石炭生産は1946年3月以降、月産160-170万トン前後で停滞した。注目されるのは、

*3有沢監修[1990]pp.37-39。作成者は不明。

その間に在庫率が急速に低下した点である。1946年4月に0.71あった在庫率は7月に0.61、10月に0.48となった。すなわち、10月末には石炭在庫が半月分の供給量を下回った。急速に減少していく石炭在庫のデータが政策当局者に切迫した危機感を抱かせたことは想像に難くない。また、次節で述べる鋼材に関する物資需給計画のデータは、1946年に鋼材在庫が急速に枯渇して行ったことを示している。

「実体と対策」がその必要性を強調した石炭増産を実現する手がかりは、1946年7-8月に資材の緊急輸入の可能性が開かれたことによって与えられた。戦時補償打ち切りが日本経済に与えると予想される打撃を緩和するため、首相（吉田茂）が連合軍最高司令官に対して資材の緊急輸入を要請し、最高司令官がこれを認めたものである（宮崎[1990]p.6）。ただし、1946年8月30日に吉田首相が総司令部に対して行った緊急輸入要請は、石炭増産を焦点としたものとはいいがたい。外務省第三課「八月三十日吉田総理の司令部に対する申入れ内容」によれば、日本政府は繊維製品・陶磁器・ゴム製品・電球・ガラス製品・自転車・医薬品等の「平和産業」の復興による失業者の吸収を意図しており、これら産業の復興のために20品目の資材の輸入を希望した*4。20品目の資材は「輸出品原材料」7品目（綿花・羊毛・染料中間物薬品等）と「基礎資材」13品目（鋼材・故軌条・無煙塊炭・B重油・揮発油・木材等）に区分して列挙された*5。すなわち、緊急資材輸入の前提とされた産業復興戦略は、輸出産業を含む幅広い「平和産業」に輸入資材を直接投入してその生産を拡大することにあった。

しかし、輸入要請に対する総司令部の回答は日本政府の期待に沿うものではなく、9月11日に示された総司令部経済科学局長からの回答において、ほぼ日本政府の申請通りに輸入が認められたのは、20品目中塩・銑鉄・揮発油の3品目のみであった（宮崎[1990]p.8）。このことは次のような意味で傾斜生産構想が形成される過程の1ステップになったと考えられる。8月30日の輸入申請には鋼材17万トンが「炭坑、肥料工業、鉄道其の他各種工業補修用及連合軍施設建設用」として計上されていた*6。その金額5億9500万円は綿花に次ぐ大きさであり、輸入要請全体の15.0%を占めた。また17万トンという量は、1946年4-6月の普通鋼鋼材配給実績の1.7倍に相当した（表1）。基礎資材の不足に関する「実体と対策」の認識を反映した措置といえる。

*4同上、pp.44-45。

*5経済安定本部「産業復興失業対策に関連する輸入申請の件」（1946年9月4日）、同上、pp.46-52。

*6前掲「産業復興失業対策に関連する輸入申請の件」p.47。

鋼材輸入に関する総司令部の回答は「米英とも品不足、今年は見込なし」というものであったが、総司令部は鋼材に関して同じ回答の重油に関する部分で再度言及した。すなわち、B重油については国内の石炭増産を阻害するという理由で輸入を許可しないというG4（一般参謀部第4部）と天然資源局の決定がそのままになっているが、「鋼材も入らず困るなら再陳情に及ぶべきだ」と日本政府に示唆したのである*7。これは総司令部が鋼材と重油を代替的な選択肢と考えていたことを示している。このような考え方はもともと8月30日の日本政府の輸入要請に存在した。B重油4万8000klの用途が「発生炉炭代用（製鉄窯業等）」とされていたからである。

そこで日本政府は、10月8日の第二次緊急輸入要請において、鋼材を第一次要請の8万トンから3万4000トンに削減する一方、B重油を同じく4万8000klから8万klに増加させた（宮崎[1990]、p.11）。鋼材は軌条と珪素鋼板に品種が限定された。B重油は「鋼材の輸入実現が見込なければ最小限度の所要量を国内で生産するため再考方懇請」したものである*8。8万klのうち5600klをランニング・ストックとし、残り7万4400klで14万400トンの鋼材を生産する計画であった*9。鋼材輸入の可能性がなくなったことによって、日本政府はより国内生産への依存度が高い選択肢を採ることを余儀なくされたといえる*10。

宮崎[1990]が明らかにしているように、1946年11月に設置された首相直属の石炭小委員会における検討と重油8万klの輸入を承認する12月7日の連合軍最高司令官書簡によって1947年度の石炭生産目標を3000万トンとする傾斜生産構想の骨格

*7貿易庁輸入局「特別輸入懇請についての一覧表」（1946年10月7日）、有沢監修[1990]pp.74-75。

*8同上。貿易庁長官「石炭の輸出及び輸入について」は、「発生炉炭の増加は決して容易なことではないが、我々の鋼材170千吨の下期 輸入要請が悲観的であれば極力日本に於て生産しなければならず、それには発生炉用重油の輸入が不可欠である」としている（有沢監修[1990]p.80）。

*9貿易庁「瓦斯発生炉重油の輸入要請」有沢監修[1990]pp.77-78。

*10鋼材輸入から重油輸入による鋼材生産への政策転換の背景にあったと考えられるのは、貿易商社日商産業株式会社社長永井幸太郎の「答申書」（1946年10月2日）である（宮崎[1990]p.10）。その中で永井は、鉄鋼業は石炭不足のためもっとも大きな打撃を受けていること、鉄鋼不足が多くの産業の隘路となっていること、石炭を重油に代替可能な設備を持っている産業は鉄鋼業のみであることを報告した。

が形成された。

傾斜生産の構想を、当事者による有沢[1946]によって確認しておくとの通りである。第一に、取り組むべき課題は、「石炭は鋼材の不足によって増産が阻まれております、其の鋼材は石炭の不足によって逐次生産が低下して参ります、其の結果炭坑に対する鋼材の供給は更に減少します、これがまさに悪循環と称するものであります」という状況を打開することであった。第二に、これを解決するため、毎月1万3000kl（計8万kl）の輸入重油によって毎月3万トンの鋼材を生産し、月1万トン程度の炭坑の鋼材需要を充足する。そのことを通じて1947年度の石炭生産を1946年度実績予想2300万トンから3000万トンに引き上げることをめざす。第三に、1947年度における石炭生産増加分700万トンの大部分を産業用に充当して工業生産を6割以上増加させる、というものである。石炭不足と鋼材不足の悪循環を、輸入重油を「ポンプの呼び水」ないし「ビッグ・プッシュ」として打開することを意図したものといえる。輸入重油による追加的な鋼材生産が傾斜生産の出発点とされていたことは、次節で述べる論点との関連で留意されるべきである。

3、物資需給計画と傾斜生産の実施

1947年度に3000万トンの石炭を生産することを第一次的な目標とする傾斜生産は、1946年度第4四半期から開始された。炭坑に投入された鋼材等の資材が石炭増産に効果を発揮するまでのラグを考えれば、1947年度開始以前に適切な対策を講じておくことが必要と考えられたためである。1946年12月27日に閣議決定された「昭和21年度第四・四半期基礎物資需給計画策定並に実施要領」は「今期第四・四半期の物資需給計画の策定並びに遂行を以て、日本経済再建への決定的なる転機とし、経済危機突破のために重大な施策転換を断行するものとする」とし、「国内施策の一切を石炭の増産に集中する」ことを宣言した。

物資需給計画は、戦時期の物資動員計画を継承して配給統制の基準とされた主要物資の割当計画であり、傾斜生産の物的側面はその運用を通じて実施された（岡崎・石井[1997]）。しかし、物資需給計画に関する資料が散在しているため、その概要は必ずしも明らかにされていない。そこで、『経済安定本部資料』を基本とし、東京大学経済学部が所蔵する有沢広巳旧蔵資料で補って、石炭と鋼材の1946-1947年度需給計画を再構成しておきたい。これによって傾斜生産開始にともなう物資配分政策の変化の大きさを明確に示すことができると考えるからである。

まず、傾斜生産構想において石炭増産のための鍵と考えられた鋼材の需給計画を見よう（表2）。物資需給計画上の鋼材供給量は、1946年度第1四半期の9万5000トンから第2四半期の12万1400トンに増加したものの、続く第3四半期には8万1000トンに大幅に減少した。第3四半期の減少は主として在庫の枯渇による。生産

が各四半期5-7万トンで停滞する中で、鋼材供給計画は1946年度第2四半期まで在庫に大きく依存して立てられていた。第1、第2四半期供給計画の在庫と回収への依存度は、それぞれ43%、40%に達した。このような状況下で第2四半期計画に4万8000トン計上された在庫・回収分が第3四半期計画で1万9300トンに減少したことが、供給計画全体の縮小をもたらしたのである。これに対して傾斜生産の開始によって局面を一挙に転換することが意図された。すなわち、1946年12月に作成された第4四半期計画では*11、在庫・回収は引き続き1万トンに減少したが、他方で生産が14万5300トンに増加した。傾斜生産は物資需給計画における鋼材生産ないし供給の停滞・減少から増加への転換点となったのである。

鋼材生産計画引き上げの根拠については石炭配当計画との関連で後述することにして、次に鋼材配当計画について見よう。1946年度第1四半期計画は項目が他の期間とかなり相違するので第2・3四半期に注目すると、鋼材の主要な配当先は進駐軍、陸運、石炭、化学肥料であったことがわかる。第3四半期計画における鋼材供給量の減少は進駐軍を除く配当先全般に大きな影響を与えた(表2)。減少率は平均33.3%、陸運・石炭ではほぼ平均と同等、化学肥料では66.7%に達した。減少に対する寄与率では上の3つの産業が群を抜いていた。他方、1946年12月に作成された第4四半期計画では配当が平均90.5%の大幅増となり、陸運・石炭・化学肥料に対する配当もそれぞれ68.3%、96.2%、58.3%増加した。主要配当先の中で石炭向け配当の増加率がもっとも大きく、増加に対する寄与率でも石炭向けが最大であった(表3)。これらに点に傾斜生産の政策が反映されている。同時に石炭以外の配当先についても鋼材配当が削減されたケースは例外的であったことが注目される。石炭に対する重点的鋼材配当が計画されたとはいえ、それは他の用途に対する配当の絶対的減少をもたらすようなものではなかった。そしてその条件となっていたのが上記の大幅な鋼材生産計画の引き上げであった。

それでは、鋼材増産はどのようにして可能になると想定されていたのだろうか。当初の傾斜生産構想において重油輸入が傾斜生産を始動させる鋼材増産の根拠となっていたことは前節で確認した。しかし、実施に移された傾斜生産において鋼材増産の手段とされたのは重油輸入ではなかった。「昭和21年度第四・四半期基礎物資需給計画策定並に実施要領」は、その付帯事項として「重油、仏印炭及北支炭に付てはその輸入時期が未だ明確ではない故、一応今期石炭配当計画に中には織り込まぬこと」としていたからである(岡崎[1997])。

*11表***に示したように第4四半期の鋼材配当計画はその後少なくとも2回にわたって改訂されている。これら改訂計画については後述する。

重油等の輸入時期が確定していないとされているのは次のような事情による。前節で述べたように1946年12月7日に連合軍最高司令官は重油等の輸入を認める覚書を首相に発したが、この覚書についてG4のモア石油課長は、12月10日、貿易庁の担当官に対して月1万3000klの重油輸入は直ちに実現するわけではないと説明した*12。すなわち、米軍が日本に保有している重油在庫のうち米軍が必要としない部分については即時引き渡す用意があるが、その量は「現在の所極めて僅か」である。残余部分については輸入にまつことになるが、それには通常で4ヶ月、特別緊急なものでも3ヶ月かかる。したがって「三ヶ月後に必ず毎月13,000キロリットルを渡せるが、それ迄は、以上の様なわけであるから、必ずしも予定通り行かないかも知れない」。

重油輸入に代わって上記の鋼材生産計画引き上げの手段とされたのは鉄鋼業に対する石炭配当の増加であった。表4は物資需給計画上の石炭配当計画を示している。1946年度第1四半期から第2四半期にかけて停滞的であった物資需給計画上の石炭供給量合計は第3四半期に大幅に引き上げられ、傾斜生産が開始された第4四半期にも引き続き増加した。配当先としては3割前後を占める陸運が群を抜いて大きく、進駐軍、電力、鉄鋼、ガスコークス、窯業、化学肥料、暖厨房などがこれに次いだ。注目されるのは鉄鋼に対する配当が第1四半期から第3四半期まで連続して削減された点である。鉄鋼向け配当の構成比はこの間に7.3%から5.3%に低下した。傾斜生産の開始はこの動きを逆転させた。第4四半期に鉄鋼向け配当は32万2000トンから52万5000トンに大幅に引き上げられ、その構成比も一挙に7.9%に上昇したのである。配当増加に対する寄与率の点でも鉄鋼の39.4%は電力に次いで第2位であった(表5)。

第4四半期には鉄鋼・電力のほかにも、海運、鉱山精錬、繊維などの用途に対する配当が引き上げられたが、他方でガス・コークス、非鉄金属、製塩、暖厨房などに対する配当が削減された。石炭配当計画面で、傾斜生産は経済の一部の犠牲の上に実施されたといえる。1946年12月に作成されたと推定される文書の中で政府は、「昭和22年4月より年間石炭3,000万屯の生産を確保するためにこの1-3月に於て凡ゆる施策を之が実現のために集中実施することに決定した。1-3月に於ては一時国民生活はその水準を更に低下し、国民経済は一層不安定の様相を深むるのであるが、抜本的な問題の解決のため敢へて断行した次第である」と記している*13。このような政策がとられた基本的な理由は、傾斜生産の構想段階で期待され

*12貿易庁「製鋼用重油の輸入について」有沢監修[1990]p.147。

*13「石炭増産に関する懇請」『経済安定本部資料』。

ていた重油輸入が早期に実現せず、石炭配分の変更によってその影響を埋め合わせることを余儀なくされたことにあった。第4四半期物資需給計画の検討過程で、政府は鉄鋼向け配炭を45万トン、同じく重油配給を3万6000klとする案を想定し、重油輸入が遅れる場合は重油1klを石炭9万トンと換算して配炭を増加する方針であった*14。決定された物資需給計画は、この案で重油輸入がゼロの場合とほぼ一致する。

非重点部門に対する圧迫は、第4四半期物資需給計画の実施過程でさらに大きなものとなった。石炭と鋼材の供給実績が計画を下回ったことによる。この期の石炭配当合計は665万トンと予定されていたのに対して、実績はその89.3%にあたる594万トンであった。そのため配給実績はほぼ全般的に計画を下回り、第3四半期実績と比較して、陸運、ガス・コークス、石油、化学、製塩、食料品、練炭、官公需、その他という多くの用途について配給減少が発生した(表5)。特に陸運に対する配給減少は35万トン、前期比19.6%に達した。

鉄鋼向け配炭も計画53万トンに対して実績は43万トンとなったにとどまったが、それでも第3四半期実績と比較すればなお48%の大幅な増加であった。この配炭増加は鉄鋼生産の動きにはっきりした変化をもたらした。1946年9月以来、低下傾向にあった鉄鋼生産指数が1947年1月を底にして上昇傾向に転換したからである(図1)。この点では、鉄鋼に対する配炭を増加する政策は効果を挙げたといえる。しかし、四半期ベースで見ると、1946年度第4四半期の鋼材生産対前期比増加率は3.4%にとどまった*15。鋼材生産増加の遅れは、大幅な増産を前提とした第4四半期の鋼材配給計画に深刻な影響を与えた。期の途中で鋼材需給計画は供給量を12万5000トンとするものに縮小改訂され、進駐軍・石炭向けも含めて当初計画より配当が削減された。同期の鋼材配給実績は改訂計画をさらに下回り、わずかではあるが第3四半期実績をも下回る11万6171トンとなった。第3四半期実績と第4四半期実績を比較すると、全体が減少する中で石炭に対して30%の大幅な配給増加が行われ、反面で陸運、海運、通信、化学肥料、繊維など、幅広い用途について配給減少が生じた(表1)。

以上をまとめると、輸入重油によって増産される鋼材を根拠として、他の部門にマイナスの影響を与えることなく石炭と鉄鋼の増産を始動させるという傾斜生産の構想は、実施にあたって次のような二段階の修正を受けたことになる。すなわち、第一に物資需給計画に具体化される過程で、重油輸入時期の不確実性のた

*14 『読売新聞』1946年12月24日。

*15 『鉄鋼産業統計』。

めに配炭計画で他部門への圧迫が生じた。第二に物資需給計画の実施過程で、石炭・鉄鋼増産の遅れのために他部門への圧迫が配炭面で拡大するとともに、鋼材配給面についても多くの産業にマイナスの影響が生じたのである。

1947年度の物資需給計画は、1946年度第4四半期に引き続いて、1947年度に300万トンの石炭生産を達成することを最優先課題として編成された。すなわち、経済安定本部「22年度基礎資材需給計画の総括的説明資料」（1947年4月14日）は、「昭和22年度基礎資材需給計画は21年度第4四半期需給計画に於ける基本的方向を踏襲し、石炭年間3000万屯確保のため一切の施策を集中」すること、「之が為増産に必要な所要資材は一括優先的に確保するものとし特に22年度下期に於ける急角度の増炭に遺憾なからしむる如く上期に於て万全の措置を講ずる」ことなどを強調した。1947年度については、1946年度第4四半期と異なって、製鋼用重油15万6000kl、北支強粘結炭28万トンの輸入が計画の前提に織り込まれた*16。しかし、その到着は重油については7月以降、強粘結炭については10月以降と予想された*17。輸入エネルギーの到着は、1946年末の想定よりさらに遅れたのである。その結果、経済安定本部は、1947年度物資需給計画においても、年度前半は石炭増産の準備のための資材投入が必要とされる一方、石炭の増産は依然として顕著でないことから、基礎資材生産が困難をきわめると予想した*18。

実際、1947年度第1・第2四半期物資需給計画の鋼材配当は、全体で1946年度第4四半期改訂計画を若干上回る程度に抑えられ、陸運、海運、電力、機械、化学肥料、繊維、食料品など相当数の用途について配当が改訂計画よりさらに削減された。一方、1947年度後半には輸入エネルギーの到着等のために鋼材供給量が増加すると予想され、前半に配当を削られた陸運、電力などに増配が行われるなど鋼材需給事情の緩和が計画に反映された。ただし、年度後半になっても海運、化学肥料、繊維、食料品に関しては依然として1946年度第4四半期改訂計画以下の配当にとどまった（表3）。

1947年度前半については、石炭に関しても事情はほぼ同様であった。1947年度第1・第2四半期には配当合計が1946年度第4四半期計画を下回り、鉄鋼に対する配当が引き続き増加する一方で、陸運、海運、電力などに対する配当が減少した。他方、石炭の供給量は1947年度後半にかなり大幅に増加することが予想された。すなわち、第4四半期の配当合計は810万トンとされ、各用途に対して1946年度第

*16 『経済安定本部資料』。

*17 「昭和22年度鉄鋼需給関係に関する件」 『経済安定本部資料』。

*18 前掲「22年度基礎資材需給計画の総括的説明資料」。

4四半期計画よりほぼ全面的に配当が引き上げられた（表4）。

物資需給計画に織り込まれた1947年度後半の石炭・鉄鋼増産は実現した。すなわち、石炭生産は1947年9月から急増し、鉄鋼生産も1月を底とする回復傾向を年度後半も持続した（図1）。石炭増産の物的側面における原因として、同年度前半までに実施された炭坑への資材投入を挙げることができる。炭坑の鋼材・木材入手量は1946年度第4四半期に増加し、1947年度第1四半期ないし第2四半期まで高い水準を維持した。炭坑のセメント入手量も1947年度第2四半期に急増した（図3）。これらの事実と1947年度下期の石炭増産をあわせて考慮すると、事前に資材を炭坑に投入して石炭増産の条件を整えるという政策当局の目論見が1947年度に実現したといえることができる。鉄鋼の持続的増産の物的側面の理由としては、1947年1月以降エネルギー供給に関する条件が改善されて行ったことが挙げられる。すなわち、傾斜生産の開始とともに1947年1月から鉄鋼メーカーの発生炉炭の入手量および在庫が増加し、さらに同年5月には年度始めの想定より早く重油輸入が実現して、鉄鋼メーカーの重油入手量も急増した（図4、図5）。

4、傾斜生産の実績

傾斜生産の実績を評価する方法にはさまざまなものが考えられるが、まず政策の前提とされた認識の妥当性を検証したい。この論文で強調したように構想段階の傾斜生産と実施されたその間には重要な相違があったが、石炭と鉄鋼の増産を経済復興の突破口とする点は両者に共通していた。またその前提として、石炭不足が生産の最大の隘路となっている、石炭生産の増加分の多くは産業用に充当されるという想定が置かれていた。そこでまず、これらの想定の実現性を検証したい。

想定についてチェックするため、図6に石炭配当増加の要因分解を示した*19。傾斜生産実施前の1946年と実施後の1947年を比較すると、1946年には2つの四半期で産業用配炭増加がマイナスとなっているのに対して1947年には産業用配炭増加はいずれの四半期ともプラスであった。また産業用配炭が減少した1946年の2つの四半期には配炭合計が減少する中で非産業用配炭の減少幅は小さかった。石炭配当増加に対する産業用配炭の寄与率は、1946、1947、1948年にそれぞれ、

*19産業用配炭は、鉄鋼、鋁山精錬、造船造機、繊維、化学、紙パルプ、窯業、食料品、電力、ガス・コークス、練炭豆炭を、非産業用配炭は、運輸、暖厨房・浴場・官公庁、進駐軍、輸出、山元消費を含む。この区分は、日本石炭鋁業連盟・日本石炭鋁業連合会編『石炭労働年鑑』1947年版、p.19による。

51.6%、77.5%、78.7%となる。これらの事実は、非産業用配炭が非弾力的であるため、石炭の増産が大幅な産業用配炭増加につながるという傾斜生産の前提となった想定 が妥当であったことを示している。

想定 は、鉱工業生産の石炭配給に対する弾力性の大きさによってチェックすることができる。石炭が生産の隘路であったとすれば、鉱工業生産の石炭配給に対する弾力性が大きかったはずだからである。表6は弾力性の計測結果を示している。通産省の産業総合生産指数（月次、対数値）を、年別に産業向け石炭配給実績（月次、対数値）と定数項に回帰している。注目すべきことに、傾斜生産が実施された1947年と1948年、特に後者について、石炭配給実績の係数が大きく、かつ有意性も高い。この結果は、傾斜生産実施期間に鉱工業生産の石炭配給に対する弾力性が大きかったこと、したがって上の想定 が妥当であることを示している。

次に石炭および鉄鋼生産の増加がどのように他の産業に波及していったかを時系列分析の方法によってテストする試みを紹介しておきたい（岡崎[1999]）*20。時系列モデルによる分析は、先験的に特定の経済理論を前提とする必要がないという、ある意味での利点を持つことから、1970年代以降、主にマクロ経済学の分野で幅広く応用されてきた。ここでは、各産業の生産の相互関係の分析にその方法を応用する。その考え方は次の通りである。この論文で強調したように構想段階の傾斜生産と実施された傾斜生産には重要な相違があったが、石炭と鉄鋼の増産を経済復興の突破口とするという点は両者に共通している。そこで石炭と鉄鋼の増産の影響がどのように相互および他の産業に波及して行ったかを分析すれば、傾斜生産の実績を定量的に捉えることができる。

このような目的に合致する方法として、多変量自己回帰モデル（VARモデル）を推定してインパルス応答関数を導くというものがある。詳しくは山本[1988]などを参照されたいが、VARモデルというのは複数の変数を含むモデルで、個々の変数が、それ自身およびモデルに含まれる他の変数の過去の値の一次式と攪乱項の和として表されるものをいう。このようなモデルにおいて、第0期の攪乱項が、ある変数が1、他の変数がいずれも0という単位ベクトルで与えられたとする。その時、第0期、1期、2期、3期・・・における各変数の経路を推定されたモデルから求めて、インパルス後の経過時間の関数として示したものがインパルス応答関数であ

*20岡崎[1999]ではVARモデルを推定する際のラグを2期としたが、ここではシュバルツの基準によってラグ1期で推定したモデルに基づくインパルス応答関数を示す。結果に大きな相違はない。

る。

具体的な分析に即していうと次のようになる。ここでは傾斜生産の産業間波及を捉えるため、石炭、鉄鋼、機械、繊維の各生産指数（月次データ）を用いる。VARモデルを正しく推定するためには変数が定常性といわれる条件を満たす必要があるため、上の各生産指数の対数の一階の階差をとり、生産増加率の形にした。ここで例えば、石炭、鉄鋼、機械、繊維の生産増加率に(1,0,0,0)というショックを与えたときの各変数の時間軸にそった経路が石炭生産のインパルスに対する各変数の応答関数ということになる。

図7と図8は、1947-49年のデータから求めた石炭生産と鉄鋼生産のインパルスに対する各産業の生産の応答関数をインパルスが与えられた時点の12ヶ月先まで示している。石炭生産増加率のインパルスは、比較的速やかに機械生産増加率を高め、次いで緩やかに鉄鋼生産増加率を上昇させた。鉄鋼生産増加率のインパルスもまず機械生産増加率、次いでわずかに石炭生産増加率を上昇させた。これらの結果は、傾斜生産が石炭、鉄鋼、機械といった重工業の増産の連鎖をもたらしたことを示している。同時に注目されるのは、石炭と鉄鋼いずれのインパルスに対しても繊維生産増加率が初めの数ヶ月間にわたって低下することである。この結果は、傾斜生産による重工業の復興が、繊維工業の犠牲のうえに実現したことを示すものとして重要である。1947年における繊維工業の生産停滞は綿花輸入の不調にもよるが、電力不足もその一因となっていた。加えて化学繊維については石炭・化学製品の不足も生産障害の原因となった（経済安定本部[1948]pp.20-21；朝日新聞社[1948]p.91）。

このことは、産業別生産増加率のデータにも反映されている。傾斜生産実施期間（1947-48年）とその後（1949-50年）の期間を比較すると、産業総合指数の年平均増加率はともにほぼ同じ20%台前半の水準にあった（表7）。産業全体として急速な生産の復興が実現したわけである。一方、産業別に見ると傾斜生産実施期間の生産増加率には、はっきりした特徴が認められる。この期間の生産増加率が平均以上の産業は、その他を除けば、石炭、鉄鋼、非鉄金属、機械、窯業、化学、石油石炭製品、紙パルプであった。これら産業の製品は、いずれも資本財あるいは資本財生産に主として用いられる中間財という性格が強い。他方、生産増加率が平均以下の産業は公益事業、ゴム、皮革、繊維、製材、食料品、たばこであった。繊維、食料品、たばこという代表的な消費財産業はこのグループに入っている。

これに対して、傾斜生産終了後の1949-50年には、相対的成長産業が鉄鋼、化学、石油石炭製品、ゴム、紙パルプ、繊維、食料品、相対的停滞産業が公益事業、石炭、非鉄金属、機械、窯業、皮革、製材、たばこであり、相対的成長産業・停滞

産業の区分に前の時期ほど明確な特徴が認められなくなる。これらの事実から、傾斜生産は、資本財および資本財生産に主として用いられる中間財の生産を相対的に早く回復させる役割を果たしたといえる。

傾斜生産の影響は、さらにマクロデータにも認められる。1940年代後半、実質国民総支出はかなり急速な回復を示したが、コンポーネント別に見るとそれは主として個人消費の増加によるものであった（表8）。1946年度に戦前（1934-36年）の62%まで低下した個人消費は、1950年度にほぼ戦前の水準まで回復した。他方、総資本形成は戦前と比べて1946年度から高い水準にあったが、その後は1950年度までまったく停滞的であった。その中において傾斜生産の実施期間に対応する1947・48年度の2年間には、他の年度より相対的に多くの投資が行われたことが注目される。第2節で述べたように、傾斜生産構想の出発点には、投資不足によって資本ストックが減少しつつあるという立案者たちの危機感があった。マクロ的には、傾斜生産は、その立案者たちが意図した通り、投資水準を引き上げることに成功したといえよう。

5、おわりに

香西[1989]は、傾斜生産を「一種の強制された輸入代替策」と捉えている（p. 295）。香西[1989]は、この認識を原材料輸入の途絶という一般的な状況から導いているが、本論文で示したように、輸入代替が文字通り強制されたことを傾斜生産の立案過程に即して確認することができる。すなわち、1946年7-8月の時点で日本政府の当局者は、繊維原料と鋼材を含む多くの種類の物資を輸入して幅広い「平和産業」を復興させることを意図していた。しかし、世界的な不足のために鋼材輸入の可能性がなくなったことから、重油を輸入して鋼材を国内で生産する方針に切り替えられた。さらに、重油の輸入時期が遅れたために、当初は鋼材増産用のエネルギーも国産の石炭によって依存することを余儀なくされたのである。

有沢広巳等、傾斜生産の立案者たちが輸入重油による鋼材の増産分を石炭産業に投入して石炭を増産し、経済復興プロセスを起動しようと構想したのに対し、1946年度第4四半期物資需給計画に輸入重油が織り込まれなかったことが示すように、傾斜生産は、他の部門に対する資材の配分を削って両産業に重点的に投入することによって開始されたのである。石炭・鉄鋼両産業の資材入手量は1946年度第4四半期から1947年度前半にかけて増加し、石炭生産は1947年度後半から、鉄鋼生産は1946年度第4四半期から顕著に回復した。

傾斜生産は石炭不足が最大の生産隘路となっており、石炭増産が経済復興の鍵であるとする認識に基づいて立案・実施されたが、この認識は当時の状況を前提とすれば妥当なものであったと評価することができる。鉱工業生産の石炭配当実

績に対する弾力性が傾斜生産の実施期間に対応する1947-1948年に高い値となるからである。しかも、これも立案者たちが想定した通り、石炭生産増加分の多くは産業用に充当された。

石炭、鉄鋼、機械、繊維の生産増加率に関するVARモデルを推定して、石炭および鉄鋼生産増加率のインパルスに対するそれぞれの応答関数を求めると、石炭のインパルスに対しては機械と鉄鋼、鉄鋼のインパルスに対しては機械と石炭がプラスに反応したことがわかる。この結果は、石炭と鉄鋼に重点を置く傾斜生産は機械を含む重工業の生産回復に寄与したことを示している。他方で、繊維生産増加率は石炭と鉄鋼のインパルスに対し数ヶ月にわたってマイナスに反応した。これは傾斜生産が重工業の復興に寄与した反面、それが繊維工業の生産回復の遅れという副作用を伴ったことを含意している。

このことは、産業別生産増加率のデータとも整合的である。すなわち1947-1948年には石炭、鉄鋼、非鉄金属、機械、窯業、化学、石油石炭製品、紙パルプという資本財ないし資本財生産に主に用いられる基礎資材の生産増加率が相対的に大きかった。さらにこうした特徴はマクロ・データにも反映されている。総資本形成が停滞していた1946～1950年度の期間の中であって、1947・1948年度だけ総資本形成が相対的に高い値となった。輸入の途絶のために資本財生産用の基礎資材が不足する状況下で、傾斜生産は、基礎資材国内生産の増加を通じて資本財生産、さらには資本形成を引き上げる役割を果たしたといえる。

ただし、傾斜生産には、すでに述べた繊維工業に対する影響のほかにも、大きな副作用が伴ったことを最後にあらためて強調しておきたい。いうまでもなく傾斜生産は政府による経済統制を前提とした政策である。今日では社会主義国の経験を通じて広く知られているように、経済統制は多くの場合、民間経済主体のモラル・ハザードを引き起こす。傾斜生産が実施された期間の日本経済もその例外ではなかった。最終的に公定価格引き上げや補給金の増額によって赤字が補填されると期待されたことから企業経営者は生産性上昇や労働組合と対抗するへのインセンティブを持たず、労働者も企業倒産のおそれがないため、大幅な賃金引き上げを要求し続けた。そしてそのマクロ的な表現が高率のインフレーションであった(岡崎・石井[1997]; Okazaki and Ueda[1995])。

【参考文献】

Okazaki, Tetsuji and Kazuo Ueda[1995] "The Performance of Development Banks: The Case of the Reconstruction Finance Bank," Journal of

the Japanese and International Economies, vol.9

- 朝日新聞社[1948]『朝日経済年史』1948年版、朝日新聞社
- 有沢広巳[1946]「経済危機と重油輸入」有沢監修[1990]
- 有沢広巳監修『傾斜生産方式と石炭小委員会』東京大学出版会
- 大蔵省財政史室編[1978]『昭和財政史 - 終戦から講和まで』第19巻
- 岡崎哲二・石井 晋[1997]「戦後日本の産業政策 - 役割と制度的基礎」青木昌彦
金***基・奥野正寛編『東アジアの経済発展と政府の役割 - 比較制度分析アプロ
ーチ』(白鳥正 喜監訳)日本経済新聞社
- 岡崎哲二[1996]「戦後経済復興期の金融システムと日本銀行融資斡旋」
『経済学論集』第60巻第4号
- 岡崎哲二[1997]『工業化の軌跡 - 経済大国前史』読売新聞社
- 岡崎哲二[1999]「戦後日本の産業政策と政府組織」青木昌彦・奥野正寛・岡崎哲
二編『市場の役割、国家の役割』東洋経済新報社
- 経済安定本部[1948]「経済情勢報告書」『復刻 経済白書』第1巻、日本経済評論
社
- 経済企画庁[1965]『国民所得白書』1953年版
- 香西 泰[1984]「復興期」小宮隆太郎・奥野正寛・鈴木興太郎編『日本の産業政
策』東京大学出版会
- 香西 泰[1989]「高度成長への出発」中村隆英編『「計画化」と「民主化」』岩
波書店
- 張 英莉[1994]「『傾斜生産方式』と戦後統制期の石炭鉱業 - 統制期炭坑の機械
化・合理化を中心に」『国際研究論集』(八千代国際大学)第7巻第1号
- 中村隆英[1993]『日本経済』東京大学出版会
- 日本石炭鉱業連盟編[1948]『石炭労働年鑑』1948年版、日本石炭鉱業連盟
- 日本石炭協会[1950]『石炭統計総観』日本石炭協会
- 萩原弘子[1998]「戦後日本の傾斜生産方式」『商大論集』(神戸商科大学)第49
巻第5号
- 宮崎正康[1990]「解題」有沢監修[1990]
- 山本 拓[1988]『経済の時系列分析』創文社

図1 鋳工業生産指数(1934-36年=100)

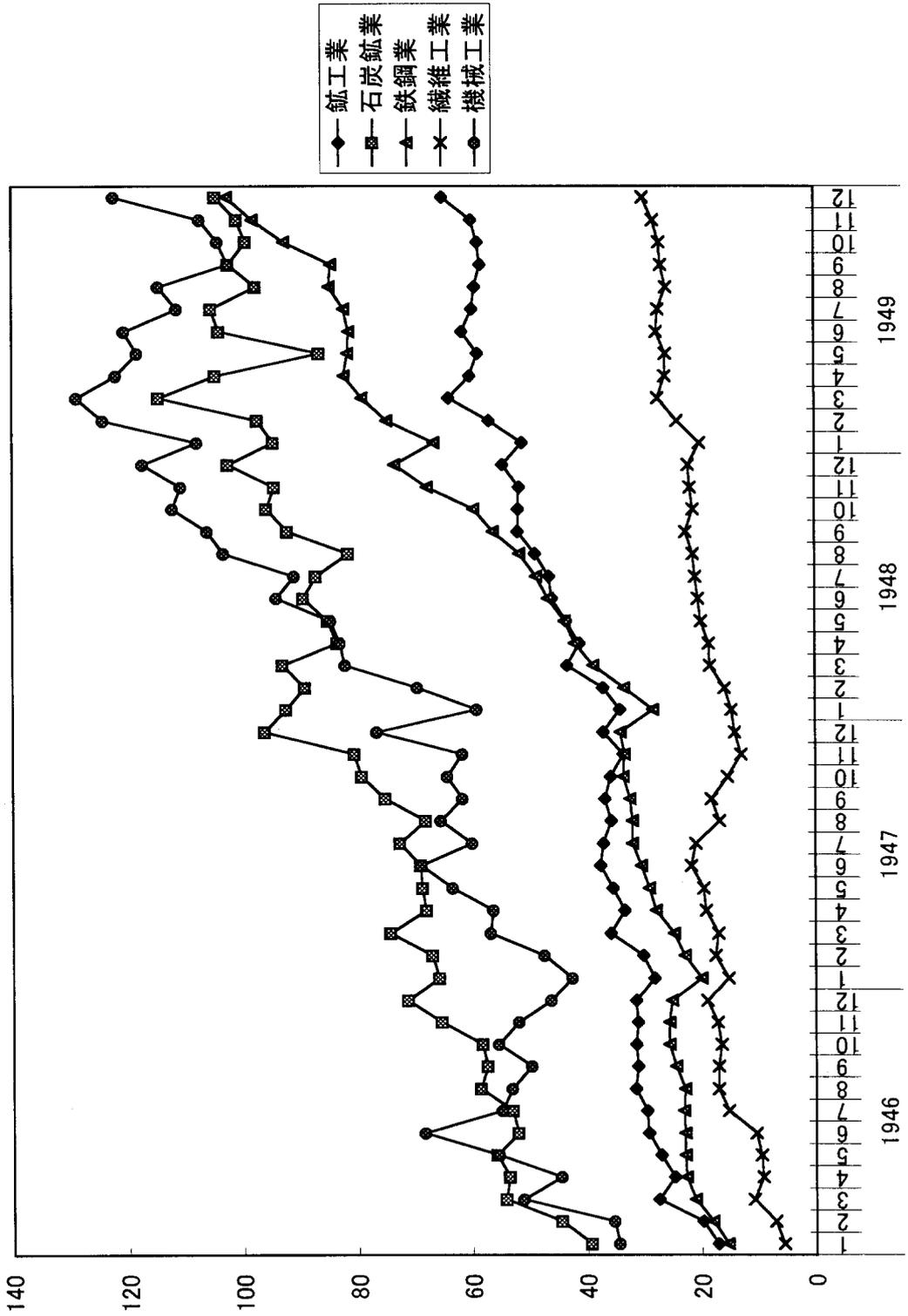


図2 石炭需給の推移

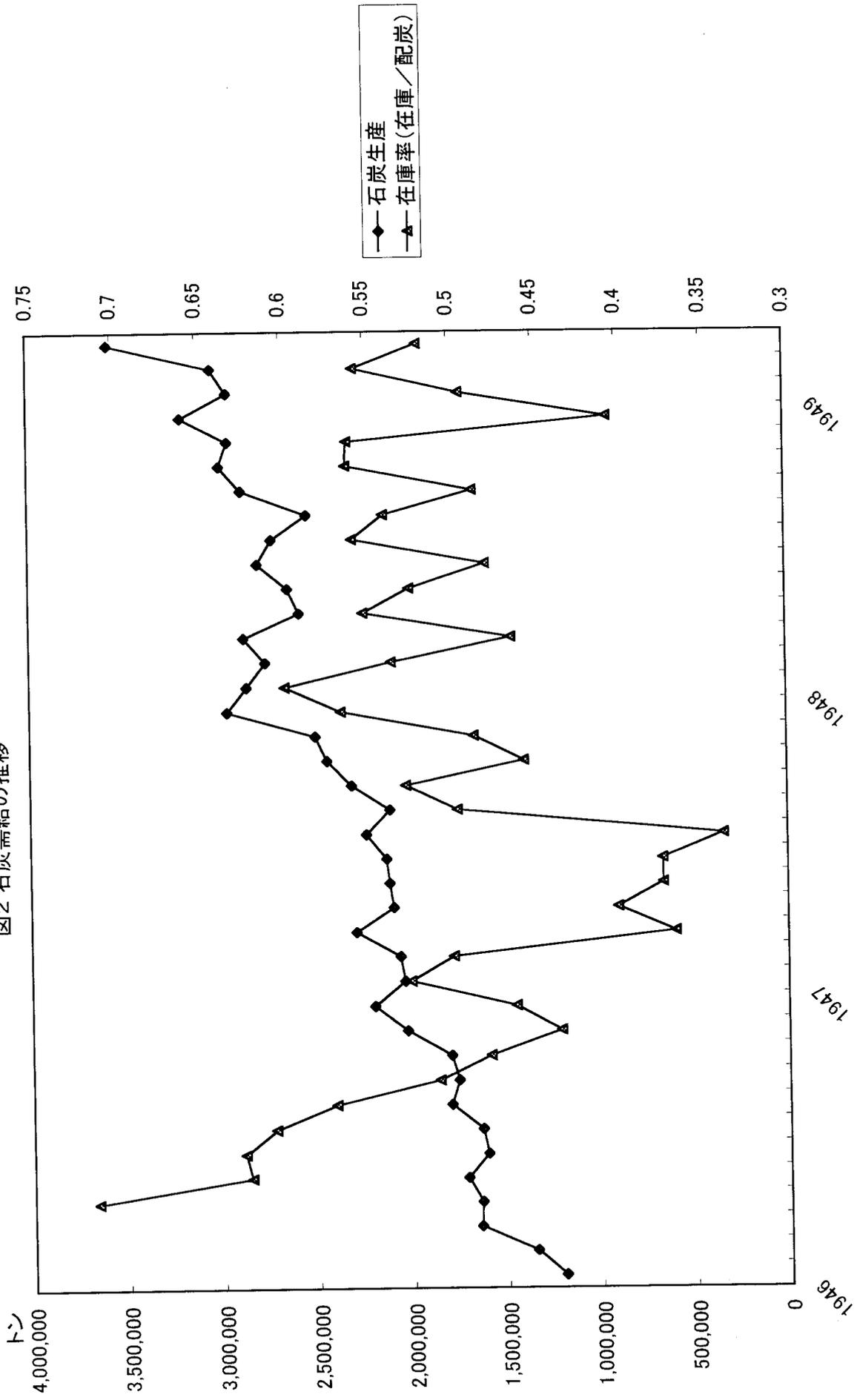


表1 鋼材配給実績

トン

	1946年			1947年	1947年度
	4-6	7-9	10-12	1-3	四半期平均
計	100,716	105,383	116,327	116,171	129,926
進駐軍	4,535	6,110	19,557	22,787	23,889
鉄道	15,787	10,795	6,115	6,831	9,092
小運送	4,949	3,005	2,503	1,430	531
海運	7,530	4,322	7,077	3,798	2,167
通信	875	1,018	1,101	417	1,859
食糧	3,198	4,079	2,967	2,394	881
土建	1,500	852	868	1,677	1,416
鉄鋼	3,992	8,866	14,551	12,571	19,526
石炭	16,213	13,017	17,591	22,826	13,921
鉱業		187	320	265	1,995
金属工業		318	504	648	1,715
ガス		155	402	218	251
電力		554	664	1,068	2,229
繊維	647	1,520	680	452	506
化学肥料	3,931	9,697	10,038	6,921	2,995
化学薬品		831	1,302	1,118	796
石油		3,093	1,766	1,270	126
製塩		297	351	104	59
衛生薬品		67	150	166	73
生活用品		392	267	311	284
機械	3,648	3,925	2,741	4,366	12,573
輸出	1,178	919	491	750	1,551
二次製品	15,339	21,817	16,097	19,039	13,480
官需		1,163	974	1,298	1,198
その他	17,394	8,384	7,250	3,446	16,817

資料: 日本鉄鋼連盟「最近10力年に於ける普通鋼々材品種別部門別消費実績
(東京大学経済学部所蔵).

表2 物資需給計画(鋼材)

トン

作成日	1946		1947				1948		
	4-6 1946.3.30	7-9	10-12 1946.10.28	1-3 1946.12.28	1-3	4-6 1947.5.14	7-9 1947.8.21	10-12 1947.10.28	1-3 1947.10.29
供給	95,000	121,400	81,000	155,300	125,000	135,000	136,200	156,900	143,000
生産	54,000	73,400	61,700	145,300	120,000		153,200	176,544	175,000
在庫・回収	41,000	48,000	19,300	10,000	5,000				
配計	95,000	121,400	81,000	154,300	125,000	135,000	136,200	156,900	143,000
進駐軍		17,000	21,000	28,000	20,000	30,000	28,000	28,000	25,000
賠償撤去				600	500	500	800	800	0
輸出	3,000	1,900	300	1,045	2,400	2,200	2,500	4,000	4,000
陸運	18,500	18,500	12,600	21,200	15,000	13,500	13,500	18,800	16,800
海運		700	700	1,500	1,000	900	800	1,000	700
通信	1,530	1,320	800	1,150	1,230	1,100	1,050	1,400	1,000
電力				3,500	3,000	2,700	2,500	6,000	5,500
石炭		20,000	13,000	25,500	21,000	21,000	21,000	22,500	22,500
瓦斯コークス				100	300	200	100	200	200
鉄鋼				4,000	3,500	3,200	2,700	2,700	2,500
鉱山製錬				300	1,000	950	900	1,000	720
石油				1,200	700	650	600	600	300
金属工業				100	50	100	100	100	50
船舶	7,000	5,500	2,600	6,000	5,500	5,000	8,000	8,000	6,100
機械	4,000	5,000	2,500	4,500	6,700	6,400	5,950	7,150	7,400
窯業				150	50	50	100	100	100
化学肥料		18,000	6,000	9,500	4,000	3,600	2,800	3,000	2,500
化学工業				900	950	900	836	840	300
繊維				2,500	2,000	1,800	1,200	2,300	1,600
紙パルプ									150
製塩				100	150	150	100	100	50
農業		2,000	850	2,300	900	845	800	800	600
林業				300	200	200	100	150	150
水産業				100	50	50	50	300	150
養蚕業				100	0	5	0	0	0
畜産業				150	50	100	50	150	100
食料品工業	3,000			1,520	900	850	800	250	250
煙草				50	390	350	300	300	200
生活用品	800	380	100	200	150	150	400	400	300
衛生用品	300	200	70	100	150	150	100	100	50
土木建築	2,000	1,200	350	2,250	2,000	1,930	1,800	1,900	1,400
その他産業	31,500	6,500	2,410	0		20	50	50	30
教育研究機関				100	300	300			
文化厚生施設							300	750	600
官公需				285	300	350	400	410	300
生産用品材料	17,000	20,400	16,000	28,000	29,450	33,900	39,000	42,000	40,000
保留	5,520	2,200	1,400	7,000	1,030	900	514	750	1,400
その他	850	600	320						

資料: 東京大学経済学部所蔵『経済安定本部資料』(マイクロフィルム); 同『有沢広巳資料』。

注: 1947年1-3月期、4-7月期は配当計と内訳の合計がそれぞれ100トン、2000トン合わないがそのままとした。

1946年4-6月の海運は船舶に含まれる。

鋼材増減

表3 鋼材配当計画の増減

作成日	%			
	増加率		寄与率	
	1946年度第2 ～第3四半期	1946年度第3 ～第4四半期	1946年度第2 ～第3四半期	1946年度第3 ～第4四半期
計	-33.3	90.5	100.0	100.0
進駐軍	23.5	33.3	-9.9	9.5
賠償撤去	0.0	0.8
輸出	-84.2	248.3	4.0	1.0
陸運	-31.9	68.3	14.6	11.7
海運	0.0	114.3	0.0	1.1
通信	-39.4	43.8	1.3	0.5
電力	0.0	4.8
石炭	-35.0	96.2	17.3	17.1
瓦斯コークス	0.0	0.1
鉄鋼	0.0	5.5
鉱山製錬	0.0	0.4
石油	0.0	1.6
金属工業	0.0	0.1
船舶	-52.7	130.8	7.2	4.6
機械	-50.0	80.0	6.2	2.7
窯業	0.0	0.2
化学肥料	-66.7	58.3	29.7	4.8
化学工業	0.0	1.2
繊維	0.0	3.4
製塩	0.0	0.1
農業	-57.5	170.6	2.8	2.0
林業	0.0	0.4
水産業	0.0	0.1
養蚕業	0.0	0.1
畜産業	0.0	0.2
食料品工業	0.0	2.1
煙草	0.0	0.1
生活用品	-73.7	100.0	0.7	0.1
衛生用品	-65.0	42.9	0.3	0.0
土木建築	-70.8	542.9	2.1	2.6
その他産業	-62.9	-100.0	10.1	-3.3
教育研究機関	0.0	0.1
官公需	0.0	0.4
生産用品材料	-21.6	75.0	10.9	16.4
保留	-36.4	400.0	2.0	7.6
その他	-46.7	-100.0	0.7	-0.4

資料:表***より作成.

表4 物資需給計画(石炭)

千トン

作成日	1946			1947			1948
	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	1-3
	1946.3.30	1946.7.31	1946.10.31	1946.12.27	1947.2.25	1947.6.5	1947.11.15
山元消費	583	543	564	550	504	490	630
進駐軍	66	284	290	318	229	140	410
輸出	264	162	177	187	217	222	216
陸運	1,817	1,683	1,787	1,817	1,774	1,719	1,903
海運	239	190	180	285	259	269	285
通信							23
電力	46	119	430	784	364	480	700
瓦斯コークス	293	341	379	325	421	380	525
鉄鋼	392	329	322	525	561	565	599
鉱山製錬	18	28	42	75	79	68	52
石油	2	2	2	3	3	2	3
金属工業	25	26	24	20	20	21	28
造船造機	64	44	59	67	116	126	88
窯業	168	186	258	239	369	275	400
化学肥料	349	361	358	366	494	568	406
化学工業	244	98	140	133	149	180	198
繊維	165	121	114	184	186	180	135
紙パルプ					76	85	120
製塩	134	120	54	0	3	51	
農林水畜産業	0	0	0	0	0	35	8
食料品工業	76	53	74	86	104	118	215
煙草・生活・衛生用品	0	0	0	0	0	148	6
練炭	103	102	71	100	90		127
その他産業					27	48	45
官公需	40	51	53	54			75
暖厨房	170	300	570	470	152		567
地方調整用	101	65	154	0			
その他		33	30	59	130	432	280
計	5,357	5,239	6,130	6,646	6,329	6,600	8,100

資料:東京大学経済学部所蔵『経済安定本部資料』(マイクロフィルム).

注:空欄はその項目が計画に計上されていなかったことを示す.

表5 石炭配当計画の増減

%

	増加率		寄与率	
	1946年度 第2～第3 四半期	1946年度 第3～第4 四半期	1946年度 第2～第3 四半期	1946年度 第3～第4 四半期
計	17.0	8.4	100.0	100.0
山元消費	3.9	-2.5	2.4	-2.7
進駐軍	2.2	9.6	0.7	5.4
輸出	9.3	5.4	1.7	1.8
陸運	6.1	1.7	11.6	6.0
海運	-5.3	58.3	-1.1	20.4
電力	261.3	82.3	34.9	68.6
瓦斯コークス	11.0	-14.2	4.2	-10.5
鉄鋼	-2.1	63.0	-0.8	39.4
鋳山製錬	48.9	79.9	1.5	6.5
石油	60.0	8.3	0.1	0.0
金属工業	-5.1	-17.7	-0.1	-0.8
造船造機	33.0	14.7	1.6	1.7
窯業	38.8	-7.3	8.1	-3.7
化学肥料	-0.8	2.2	-0.3	1.6
化学工業	42.9	-5.0	4.7	-1.4
繊維	-5.9	61.5	-0.8	13.6
製塩	-55.0	-100.0	-7.4	-10.5
食料品工業	40.2	16.8	2.4	2.4
練炭	-30.2	40.4	-3.5	5.6
官公需	4.5	1.3	0.3	0.1
暖厨房	90.0	-17.5	30.3	-19.4
地方調整用	136.3	-100.0	9.9	-29.8
その他	-10.6	100.0	-0.4	5.7

資料:表***より作成.

表5 石炭配給実績

千トン

	1946年			1947年			1948年	
	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3
計	5,249	5,284	5,918	5,938	6,224	6,517	7,781	8,719
山元消費	558	491	650	668	512	512	758	886
進駐軍	115	183	200	338	216	188	644	516
輸出	238	176	161	182	219	214	220	219
陸運	1,645	1,698	1,797	1,446	1,714	1,583	1,672	1,875
海運	152	157	231	239	260	255	277	293
電力	65	162	349	489	348	458	631	987
ガス・コークス	350	352	371	325	406	462	498	557
鉄鋼	380	346	291	431	543	553	536	641
鋳山精錬	53	67	63	77	97	110	89	102
造船造機	90	79	72	78	118	141	138	167
窯業	270	264	246	258	386	347	356	390
化学肥料	305	289	307	336	488	477	408	419
化学工業	221	157	163	138	175	237	241	292
紙パルプ	83	71	75	94	82	110	116	156
繊維工業	120	86	95	112	182	192	184	221
製塩	112	115	74	18	3	25	22	6
食料品工業	105	78	98	98	104	164	215	184
練炭	64	79	77	75	94	93	117	124
官公需	58	59	70	65	56	82	96	99
暖厨房浴場	205	313	423	449	172	221	411	455
その他	60	63	107	22	49	91	152	129

資料：日本石炭協会[1950](1946年度)；日本石炭鋳業連盟[1948].

表6 石炭配給実績

千トン

	1946年			1947年			1948年	
	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3
計	5,249	5,284	5,918	5,938	6,224	6,517	7,781	8,719
山元消費	558	491	650	668	512	512	758	886
進駐軍	115	183	200	338	216	188	644	516
輸出	238	176	161	182	219	214	220	219
陸運	1,645	1,698	1,797	1,446	1,714	1,583	1,672	1,875
海運	152	157	231	239	260	255	277	293
電力	65	162	349	489	348	458	631	987
ガス・コークス	350	352	371	325	406	462	498	557
鉄鋼	380	346	291	431	543	553	536	641
鋳山精錬	53	67	63	77	97	110	89	102
造船造機	90	79	72	78	118	141	138	167
窯業	270	264	246	258	386	347	356	390
化学肥料	305	289	307	336	488	477	408	419
化学工業	221	157	163	138	175	237	241	292
紙パルプ	83	71	75	94	82	110	116	156
繊維工業	120	86	95	112	182	192	184	221
製塩	112	115	74	18	3	25	22	6
食料品工業	105	78	98	98	104	164	215	184
練炭	64	79	77	75	94	93	117	124
官公需	58	59	70	65	56	82	96	99
暖厨房浴場	205	313	423	449	172	221	411	455
その他	60	63	107	22	49	91	152	129

資料：日本石炭協会[1950](1946年度)；日本石炭鋳業連盟[1948].

表8 鉱工業生産の配炭に対する弾力性

	配炭実績		定数項		adR2
1946	-0.305	(-0.545)	4.960	(1.339)	-0.068
1947	0.454	(5.542)	0.029	(0.051)	0.730
1948	1.309	(5.249)	-6.205	(-3.381)	0.707
1949	0.243	(1.996)	1.884	(2.085)	0.213

図3 石炭生産と資材(1946年4-6月=100)

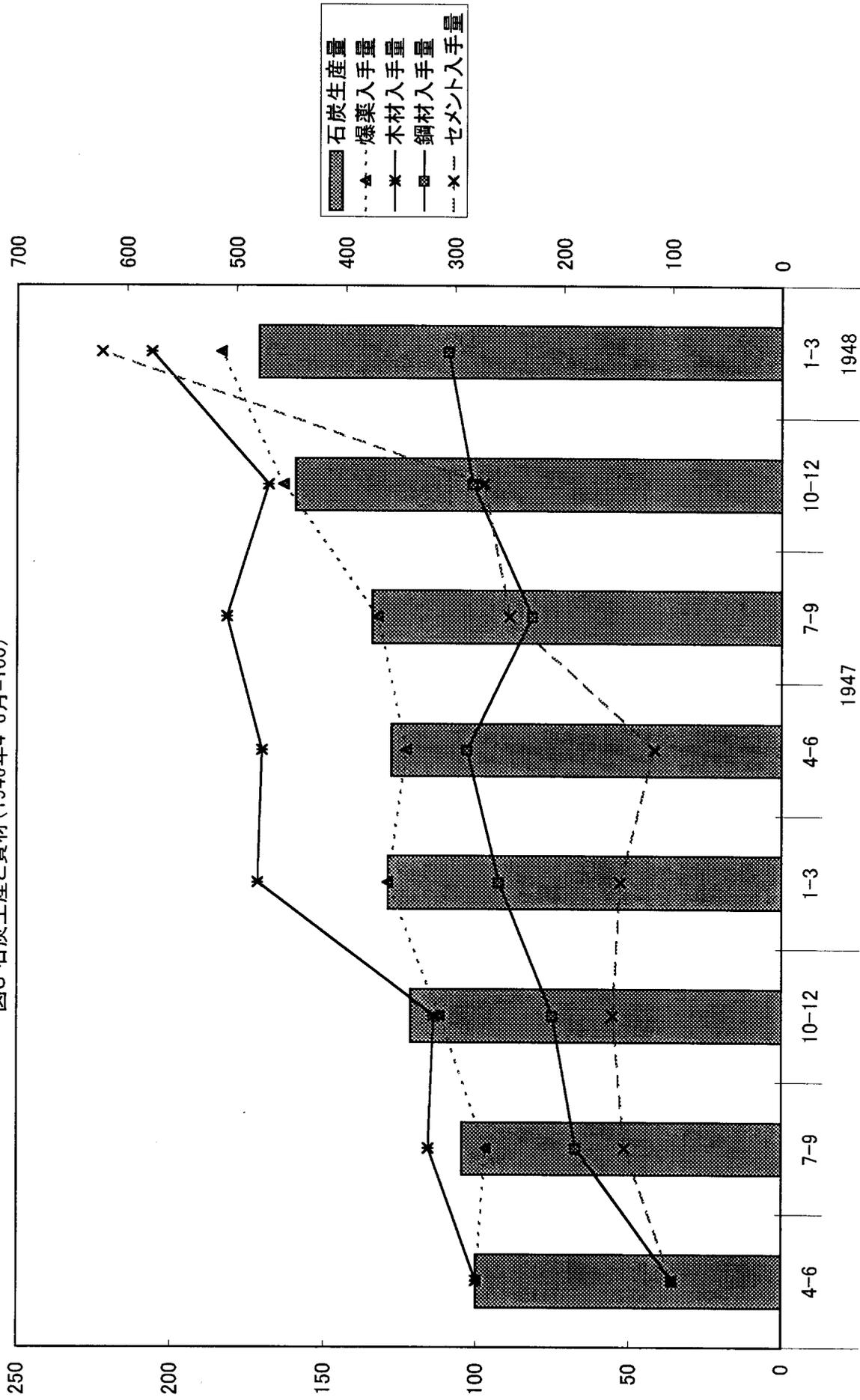
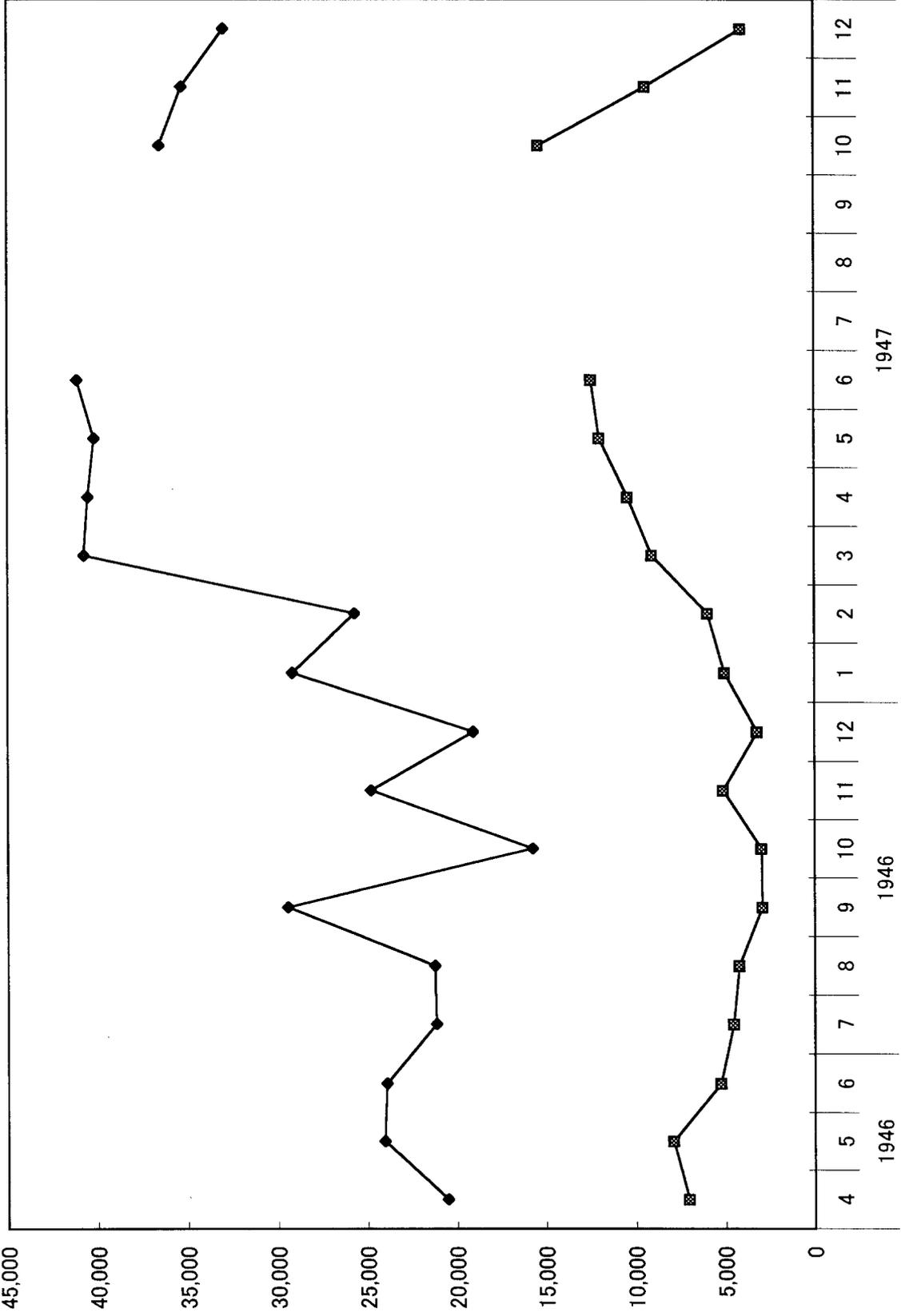


図4 発生炉炭の受入と在庫

トン/月、トン



◆ 受入
□ 一月末在庫

図5 重油の受入と在庫

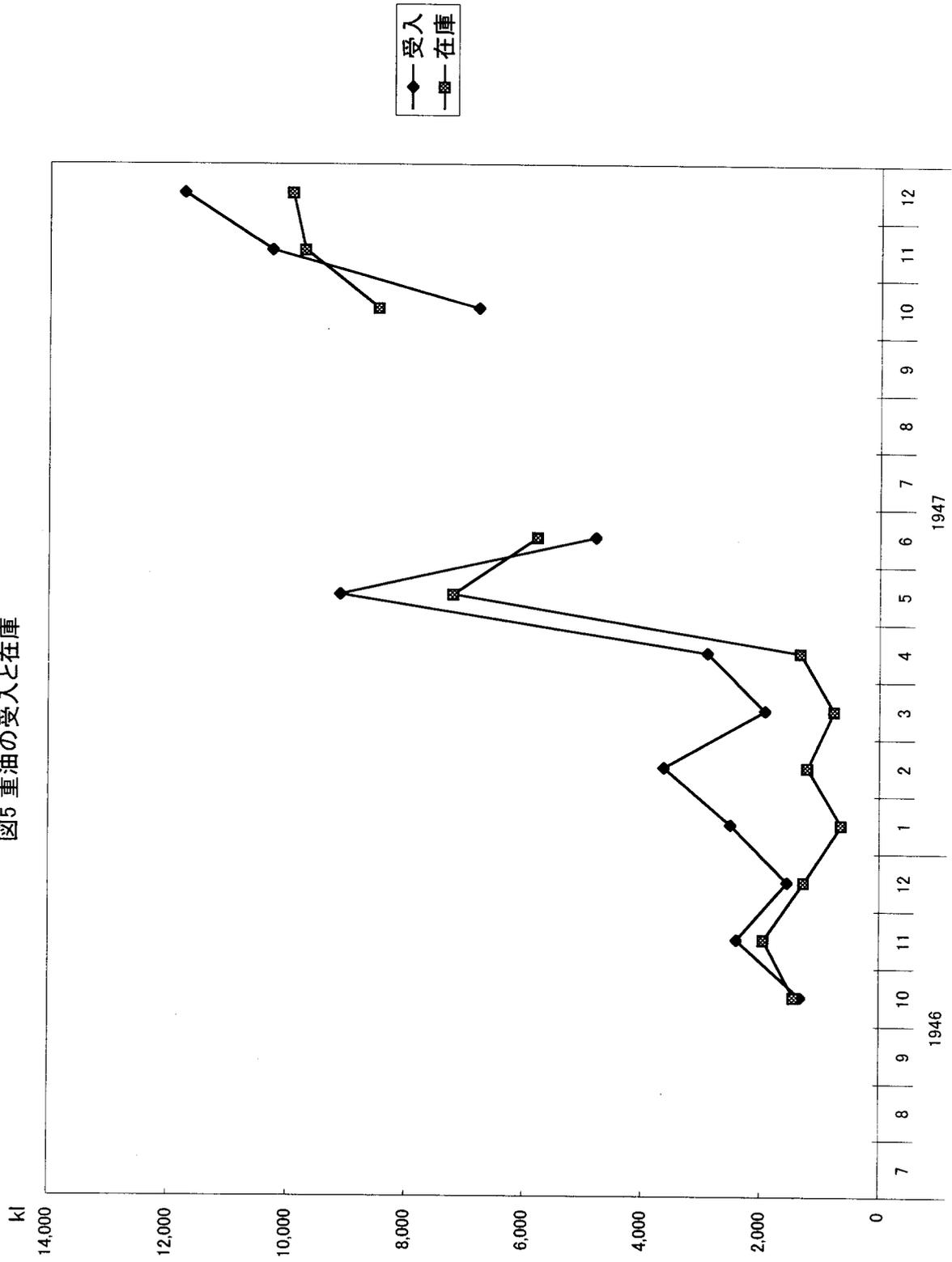


図6 配炭実績の要因分解

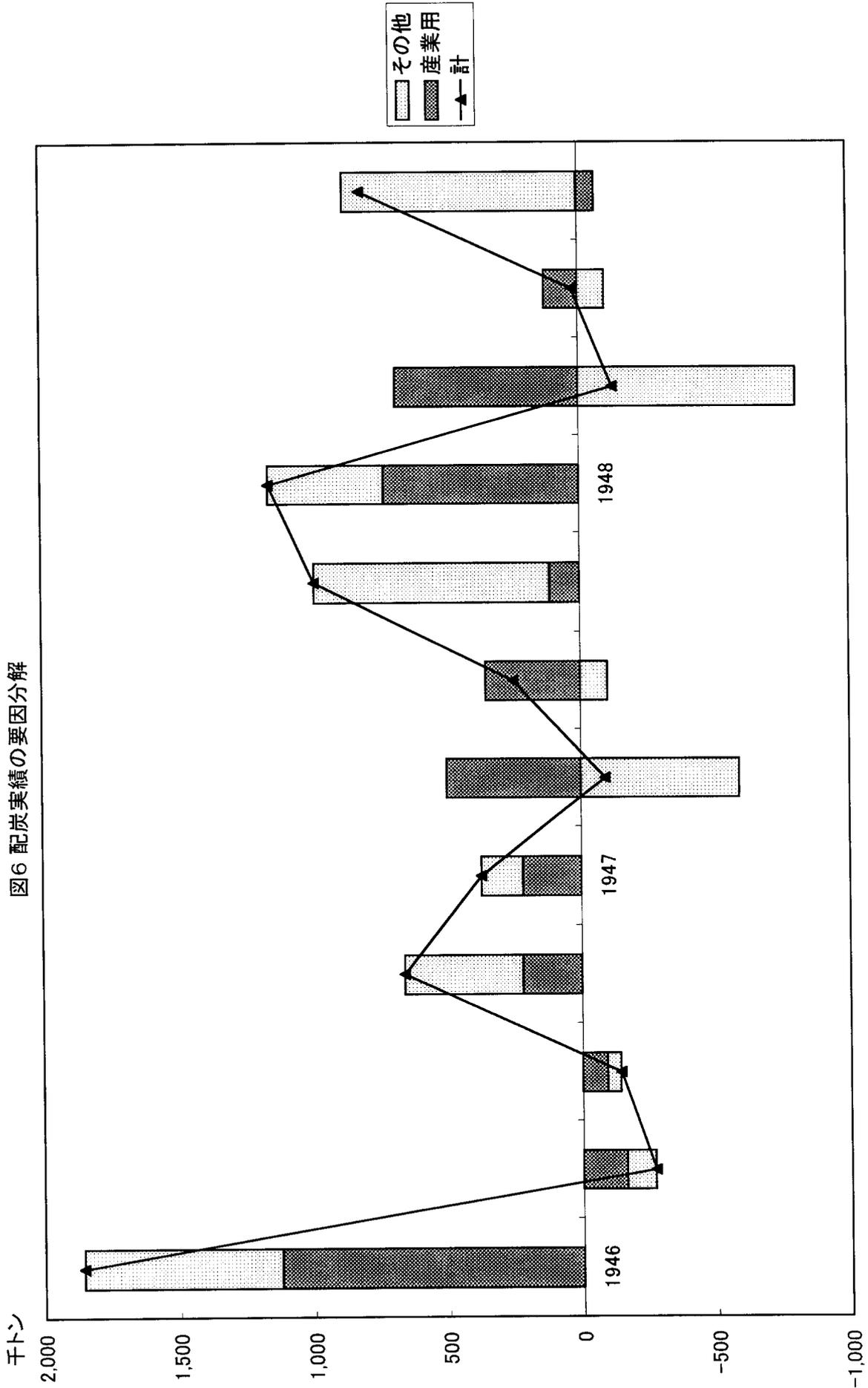


図7 石炭生産増加率のインパルスに対する応答関数

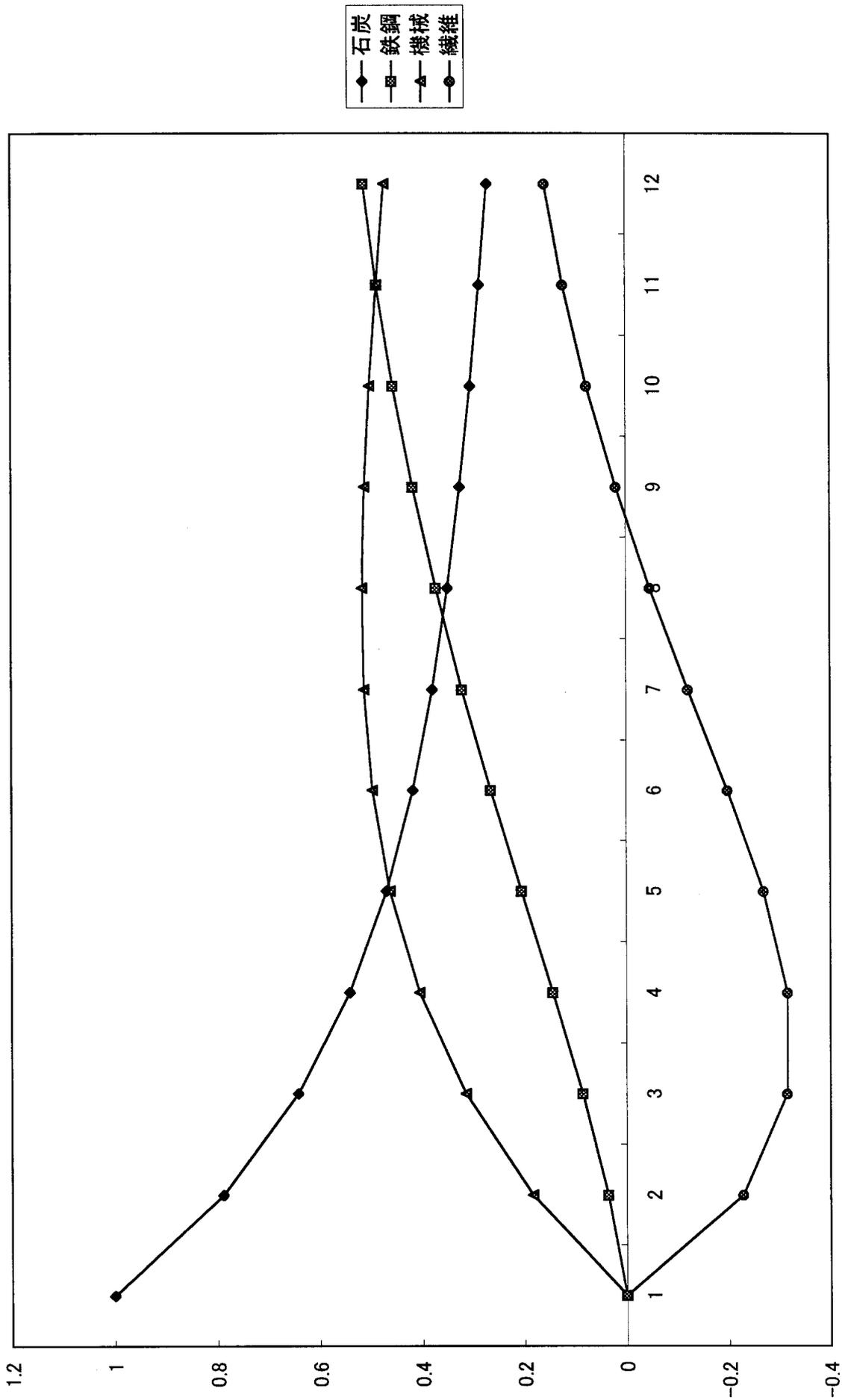


図8 鉄鋼生産増加率のインパルスに対する応答関数

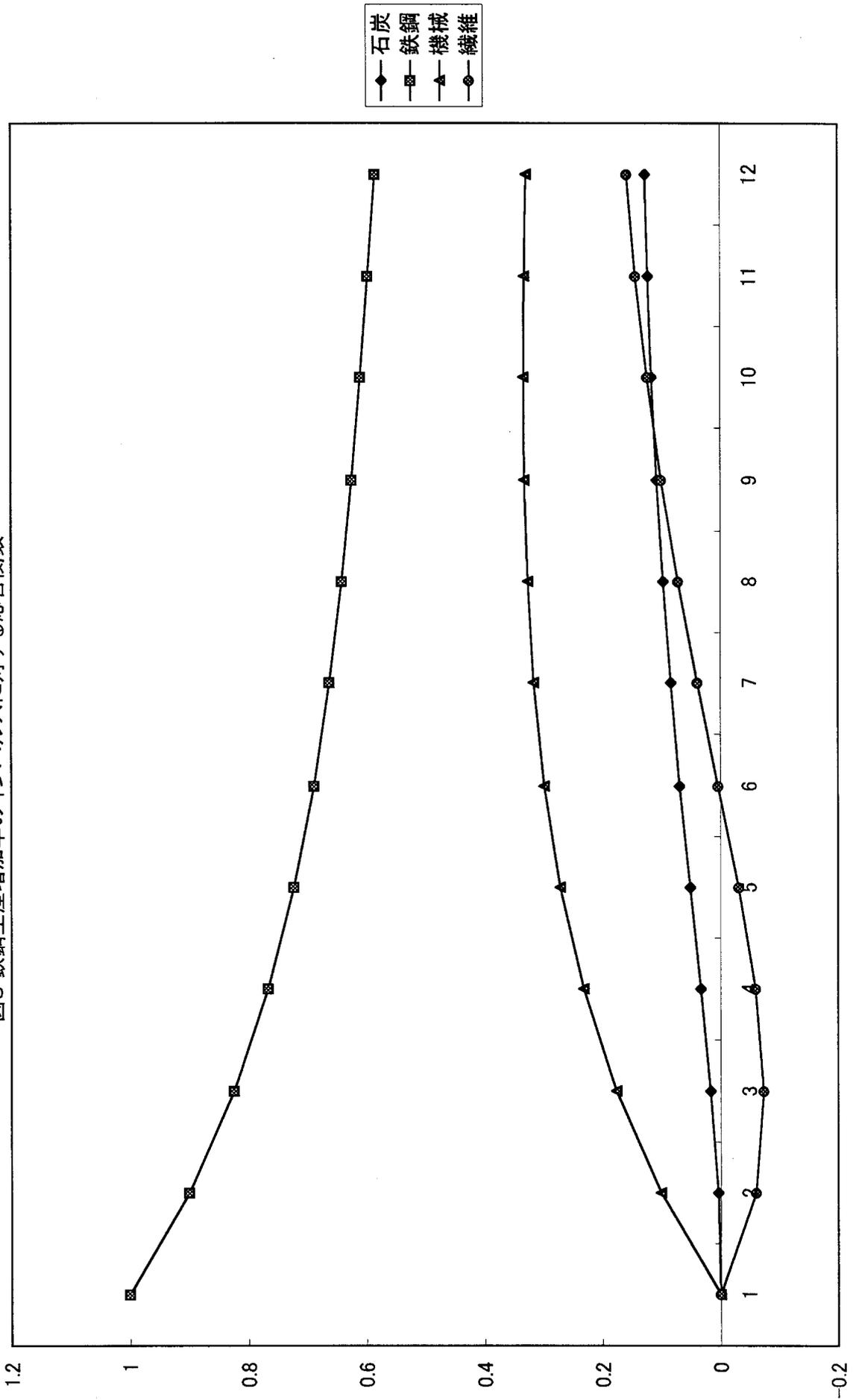


表7 鉱工業生産の配炭に対する弾力性

	配炭実績		定数項		adR2
1946	-0.305	(-0.545)	4.960	(1.339)	-0.068
1947	0.454	(5.542)	0.029	(0.051)	0.730
1948	1.309	(5.249)	-6.205	(-3.381)	0.707
1949	0.243	(1.996)	1.884	(2.085)	0.213

表8 産業別生産復興状況

	生産指数(1934-36年=100)			増加率(%/年)		増加率の平均からの乖離	
	1946	1948	1950	1946-48	1948-50	1946-48	1948-50
産業総合	31.0	50.2	78.5	24.1	22.3	0.0	0.0
公益事業	116.8	143.3	174.1	10.2	9.8	-13.9	-12.6
鉱工業	27.7	45.8	72.8	25.2	23.2	1.1	0.9
鉱業	49.9	80.8	97.1	24.2	9.2	0.0	-13.2
石炭	55.3	90.6	101.8	24.7	5.8	0.6	-16.5
製造業	25.7	43.0	71.4	25.7	25.4	1.6	3.1
鉄鋼業	22.4	49.2	118.3	39.2	43.9	15.1	21.6
非鉄金属	44.5	83.2	109.9	31.3	13.9	7.2	-8.4
機械	50.0	92.7	119.4	30.9	12.7	6.8	-9.7
窯業	27.5	51.7	80.3	31.6	22.0	7.4	-0.3
化学	26.1	47.5	90.6	29.9	32.3	5.8	10.0
石油石炭製品	22.0	40.2	92.8	30.3	41.8	6.2	19.5
ゴム	22.2	32.4	88.6	18.9	50.3	-5.2	28.0
皮革	26.8	31.1	47.0	7.4	20.7	-16.7	-1.6
紙パルプ	27.7	57.8	109.9	36.8	32.1	12.7	9.8
繊維	12.9	19.8	37.5	21.4	32.0	-2.7	9.7
製材	87.2	133.5	140.6	21.3	2.6	-2.9	-19.7
食料品	30.7	34.1	57.8	5.2	26.5	-19.0	4.2
たばこ	74.5	84.1	120.0	6.1	17.8	-18.0	-4.5
その他	23.5	59.0	69.0	46.1	7.8	22.0	-14.5

資料:大蔵省財政史室[1978].

表9 実質国民総支出の構成

100万円(1934-36年価格)

	計	個人消費支出	政府経常支出	総資本形成	輸出と海外からの所得	控除／輸入と海外への所得
1934-36年	16,736	10,962	2,594	3,176	4,066	4,062
1944年	20,634	7,006	7,301	6,462	2,310	2,445
1946年度	11,594	6,826	1,123	4,077	102	534
1947	12,573	7,410	828	4,845	247	757
1948	14,211	8,391	1,360	4,987	362	889
1949	14,524	9,297	1,619	4,041	753	1,186
1950	16,115	10,077	1,838	3,893	1,614	1,307
1951	18,207	11,040	2,022	4,715	2,187	1,757
1952	20,238	12,927	2,395	4,824	2,354	2,262
1953	21,654	14,060	2,481	5,530	2,759	3,173
1954	22,456	14,662	2,645	4,992	3,057	2,900
1955	24,967	15,901	2,796	6,104	3,372	3,206

資料: 経済企画庁[1965].